

**経営評価表及び
第三セクター等の経営健全化方針に
基づく取組状況について
【令和4年度】**

・くま川鉄道株式会社	P1
・球磨焼酎リサイクル株式会社	P5
・球磨川くだり株式会社	P8

経営評価表

記入担当課長名	復興政策課長 竹内 常泰
---------	--------------

1 法人概要

法人名	くま川鉄道株式会社	
設立年月日	平成元年4月26日	
所在地	住所	熊本県人吉市中青井町265番地
	電話番号	0966-23-5011
	E-mail	info@kumagawa-rail.com

資本金の構成	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)
	人吉市	21,450	15.77
	あさぎり町	15,000	11.03
	多良木町	12,050	8.86
	くま地域農業協同組合	11,500	8.46
	その他	76,000	55.88
	合計	136,000	100.00

事業内容	鉄道事業・旅行業
設立目的	JR九州湯前線は、国鉄の経営合理化の一環として、昭和62年2月3日第3次特定地方交通線(廃止対象路線)として指定されました。しかしながら、沿線に点在する県立高校5校の3分の1にあたる当時1,700人の通学生が利用していたことから地元では沿線外の市町村を含む14市町村をもって自治体協議会を結成し、存続運動を展開してきたところでしたが、旧国鉄からの再三にわたる廃止勧告により、代替輸送について検討せざるを得ない状況にありました。そのため、昭和63年8月12日に開催された第4回湯前線特定地方交通線対策協議会において、新会社を設立して第3セクター方式による鉄道運営を決定したところでした。
設立までの経緯	圏域の市町村及び民間企業等によって、1億3600万円を資本金として設立。また、圏域市町村等が一体となって第3セクターを支援することから、県(170,000千円)、市町村(115,000千円)、地域住民等の拠出金・寄付金(188,776,548円)、転換交付金(86,250,920円)合計560,027,468円を原資として人吉球磨地域交通体系整備基金にて赤字補てん等を助成する仕組みにて支援。
施設の財源	基本的には、旅客運輸収入をはじめとする収入財源によることとしているが、開業当初から赤字のため、平成22年上期までの赤字分については上記で述べた基金による助成にて支援を行い、それ以降については、人吉・球磨圏域自治体のくま川鉄道経営安定化補助金を財源としている。
政策等との関連	開業当初から今まで収入増となるような政策がなされていなかったというのが現状であり、近年は生き残りをかけ収入増となるようKUMA1、KUMA2といった観光列車への車輪リニューアルやKUMA旅と題して地域資源を活用した団体客の取り込みなど新たな収入源となる取り組みにもつなげている。
法的根拠等	株式会社設立契約書

本市出資年月日	平成元年4月
---------	--------

特記事項	自治体としての関与としては、人吉球磨地域交通体系整備基金の効率的な運用であり、政策的な決定はくま川鉄道において取締役会、株主総会によって決定されるものである。
------	---

2 組織・人員の状況

代表者名	松岡 隼人	区分	市長	常勤/非常勤	非常勤
常勤役員名	永江 友二	区分	民間派遣	常勤/非常勤	常勤
常勤役員名		区分		常勤/非常勤	常勤

区分		R2	R3	R4	R4出身団体の内訳				
					プロパー	市派遣	他自治体	民間	その他
役員数の推移(名)	常勤	1	1	1				1	
	非常勤	14	14	15			13	1	1
	合計	15	15	16	0	0	13	2	1

区分		R2	R3	R4	R4出身団体の内訳				
					プロパー	市派遣	他自治体	民間	その他
職員数の推移(名)	正規	29	23	25	25				
	嘱託、臨時等	11	5	9	9				
	合計	40	28	34	34	0	0	0	0

人員の増減理由	R3年は、R2年7月豪雨後、嘱託等を減らした為の減。R4年の増は、部分運行開始の為、駅員等以前の鉄道の社員をパート・短時間で再雇用。また、その他にパート3名は、豪雨後新しく始めたレールサイクル運行の為の短時間のパート雇用。
---------	---

組織体制の状況	別紙のとおり(組織表)
---------	-------------

3 事業の状況

事業名	事業内容
旅客輸送事業	人吉温泉駅～湯前駅間における旅客等の輸送
旅行業	旅行に関する企画・運営、他旅行業との仲介、斡旋

事業実績の推移	単位	ピーク時	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
一般旅客	人	(H2) 306,527	157,715	134,652	131,826	127,844	130,987	29,129	41,409
通勤定期	人	(H22) 18,990	15,916	18,262	19,968	18,162	17,496	6,382	3,216
通学定期	人	(H2) 1,090,672	519,876	559,560	602,134	620,076	561,186	390,030	407,854
旅行業収支	円		18,518,434	14,216,756	16,135,052	13,886,338	10,249,649	746,728	10,093,024

事業実績の増減理由	R元年は、コロナの影響で鉄道業・旅行業共に収入減となり、R2年はコロナと豪雨災害で鉄道の運行も旅行業も出来なくなった。豪雨災害後は、熊本県の高次教育課からのバス代支払い分から鉄道運賃を控除する補助金によるバス代替輸送の運行となった。豪雨災害後、鉄道事業の工事のほうは、国の特定大規模災害等鉄道施設災害復旧事業費補助金を使い復旧する事となり現在に至っている。
-----------	--

4 経営状況

(単位:千円、%)

項目	R元		R2		R3	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【貸借対照表】						
流動資産(A)	84,185	88.7%	216,777	257.5%	760,791	351.0%
内現預金	26,858	65.1%	94,744	352.8%	485,349	512.3%
内債権	55,488	106.1%	120,731	217.6%	274,360	227.2%
内たな卸資産	1,839	137.6%	1,302	70.8%	1,082	83.1%
固定資産	126,245	116.8%	107,637	85.3%	329,118	305.8%
繰延資産	2,712	83.6%	2,179	80.3%	1,645	75.5%
資産合計	213,142	103.4%	326,593	153.2%	1,091,554	334.2%
流動負債(B)	8,305	55.3%	129,862	1563.7%	523,802	403.4%
内短期借入金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
固定負債	4,375	-	1,628	-	458,984	-
内長期借入金		#DIV/0!		#DIV/0!	458,000	#DIV/0!
内退職給付引当金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
負債合計(C)	12,680	68.8%	131,490	1037.0%	982,786	747.4%
株主資本	100,000	100.0%	100,000	100.0%	100,000	100.0%
その他	100,462	114.5%	95,103	94.7%	8,768	9.2%
純資産合計(D)	200,462	106.8%	195,103	97.3%	108,768	55.7%

項目	R元	R2	R3
負債のうち、人吉市からの借入金	-	-	398,000

項目	R元		R2		R3	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【損益計算書】						
売上高(E)	128,397	91.0%	64,038	49.9%	110,484	172.5%
売上原価	-503	535.1%	235	-46.7%	219	93.2%
内人件費(F)		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
販売費及び一般管理費	213,588	88.5%	465,572	218.0%	763,475	164.0%
内人件費(G)	117,967	98.4%	106,392	90.2%	99,104	93.1%
営業損益	-84,688	84.6%	-401,769	474.4%	-653,210	162.6%
経常外収益	68,578	88.3%	71,861	104.8%	77,336	107.6%
経常外費用	3,353	210.2%	648	19.3%	897	138.4%
経常損益(H)	-19,463	81.1%	-330,556	1698.4%	-576,771	174.5%
特別損益	35,529	141.0%	325,361	915.8%	490,765	150.8%
税引前当期純損益	16,066	1349.0%	-5,195	-32.3%	-86,006	1655.6%
法人税等	3,348	2041.5%	164	4.9%	329	200.6%
当期純損益(I)	12,718	1238.4%	-5,359	-42.1%	-86,335	1611.0%

【事業(セグメント)別】		R元		R2		R3	
事業名	項目	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
鉄道業	売上高	116,222	93.4%	61,965	53.3%	65,938	106.4%
	経常損益	-29,713	78.4%	-331,303	1115.0%	-586,864	177.1%
旅行業	売上高	12,678	75.4%	1,838	14.5%	44,327	2411.7%
	経常損益	10,250	73.8%	747	7.3%	10,093	1351.1%

【市財政負担額】		目的、内容等	R元	R2	R3
補助金・負担金等(J) (10市町村全体での負担額)		人吉球磨地域交通体系整備基金からの損失補てん	23,695	20,667	33,600
		(H22年下期から圏域自治体による経営安定化補助金)	82,760	73,389	119,988
出資金					
合計					
市債務保証又は損失補償額					

【財務指標】	R元	R2	R3
流動比率(A/B)	1013.7%	166.9%	145.2%
自己資本比率(D/(C+D))	94.1%	59.7%	10.0%
経常損益率(H/E)	-15.2%	-516.2%	-522.0%
当期純損益率(I/E)	9.9%	-8.4%	-78.1%
人件費比率((F+G)/E)	91.9%	166.1%	89.7%
市財政負担率(J/E)	12.0%	15.2%	17.9%

各項目の増減理由	R元年2月頃からコロナの影響でインバウンド等定期外運賃の収入が見込めなくなった。R2年7月豪雨後は、橋梁流失の為鉄道の運行が出来なくなり、熊本県の高校教育課からの補助金により、主に高校生の為のバス代替輸送の運行を始めた。この補助金は、支払ったバス代から鉄道運賃を差引くため、くま鉄は、鉄道収入が0となる。R3年11月末部分運行後は、この運賃控除が通学定期の23%となり若干鉄道収入が見込めるようになった。豪雨後の鉄道災害工事は、国の補助金を活用して全線復旧を目指しているが、災害工事代金が高額の為、借入等をしながら運営している状況である。R3年度の旅行業の増は、3千万程の補助金による実証実験を行ったための増である。R3年度の旅行業の収入は100万程であった。
----------	--

5 経営改善の計画

経営改善策	具体的取組、目標	進捗	R5(計画)	R6(計画)	R7(計画)
旅行業	鉄道運輸収入が減少する中、平成2年より旅行業を開設。平成27年度には2億円ほどの売り上げがあり、純利益が800万円ほどあった。しかし、ネット購入等、窓口業務が減っていく中コロナ禍において、旅行客が激減し、今後は市場の動向を注視する。	計画	4,000千円	4,000千円	4,000千円
		実績			
定期券利用者増	被災後、利用客の八割を占める高校生の定期利用者が減っているが、高校との連携をはかり、授業や行事に対応することで利便性を高める。(令和3年度698人)	計画	715人	770人	770人
		実績			
利用客増	災害後、部分運行となっており、また運行箇所への移動も代替バス輸送のため利便性が悪くなっているが、SNS等を活用し、できるだけ運行状況をアナウンスし、利用者に利用しやすい環境を作る。(令和3年度、定期外41千人、定期411千人、合計452千人)	計画	510千人	510千人	510千人
		実績			
収入増	イベントの自主開催をしたり、沿線の情報を発信し利用者の増加を図りたい。また、商品の販売についてはオンラインショップや鉄道イベントに出展し運輸以外の収入も増やしていく。レールサイクルもできるだけアピールし誘客していきたい。	計画	81,500千円	82,000千円	82,000千円
		実績			

目標管理指標	目標設定の根拠	進捗	R5(計画)	R6(計画)	R7(計画)
旅行業	最高期、4人のスタッフが専任していたがコロナ後の災害において旅行業は激減。旅行業社員を鉄道(バス輸送)へ配置転換せざるを得なかったが、家庭の事情で退職。今後の市場動向によっては、旅行業は廃止も検討。	計画	4,000千円	4,000千円	4,000千円
		実績			
定期券利用者増	災害前の定期券利用者数実績があるため高校生の定期利用者を呼びかける	計画	715人	770人	770人
		実績			
利用客増	イベントの実施や沿線の情報発信に努め地域鉄道の意識づくりをしていくことで、利用客の増加を図る。また、観光の要素を取り入れ、地域外(海外含む)からの訪問客を増加させる。	計画	510千人	510千人	510千人
		実績			
収入増	乗客確保はもちろんであるが、商品の販売など力を入れ、災害復旧を呼びかけながら売り上げ促進していきたい。また、ツアーの造成やイベントの開催をもって少しでも収入を増やす努力をしていく。	計画	81,500千円	82,000千円	82,000千円
		実績			

経営改善策及び目標管理指数の達成状況	
--------------------	--

6 経営評価

<p>法人自らによる評価</p>	<p>コロナによる旅行業の減収に加え、令和2年の豪雨災害により経営は大きなダメージを受け、収入は激減した。主である鉄道事業においては全線において不通状態となり収入元が断たれたため、対策として、職員の減員やランニングコストの削減などを行った。また、専門職員の多様化を図り、仕事のマルチ化を進めた。全線運行開始後も見据えマルチ社員の育成は職員の少数精鋭化を目指し人件費の削減を図る。しかし、災害後、運転士など養成期間が必要な社員が退職し人員不足になる懸念もあり、今後の課題になっていく懸念はある。旅行業については、現在窓口業務などを休止し団体等の受付だけを行っている。国の旅行支援などが出てきているが、個人旅行は手がかかると共に利益率が低いため、取り扱いを団体に絞っている。今後は、コロナの動向を注視していきたい。その他の収入に関しては、今やれることを粛々と手がけていく。グッズ販売収入は災害復興支援の後押しや鉄印帳などの企画の成功により、例年よりは大きく伸びている。また、今しかできないアクティビティ「レールサイクル」や環境にやさしい二次交通の電動バイクの導入などを行い、地域観光誘客も見据えている。SNSの活用は以前より重要性を持っているが、本年度よりユーチューブによる動画配信も始め多くの方に広報活動も注力している。少しではあるが、他所からの乗客も増えていると感じられる。災害復旧事業やアフターコロナを見据えた施策、人員育成や事務などの合理化・簡素化も含めやるべきことは進めている現状である。</p>
<p>第三者の評価</p>	<p>【第三者：人吉市行財政経営検討委員会】 新型コロナウイルス感染症の流行や令和2年7月豪雨による被災という厳しい経営環境の中で、レールサイクルの導入やSNSを利用した情報発信などの積極的な取り組みを行っている点が評価できる。地域交通の確保という役割は重要であり、市としての支援を続けることが必要である。ただし、令和7年度中には全線開通の見込みであることを踏まえた支援の在り方を早急に検討することが求められる。特に、上下分離方式の導入後に行われるべき老朽化した施設の更新等についての具体的な枠組みが決められなければならない。また、会社の運営にあたっては、少子化の進行により縮小が予測される高校生の通学需要に依存するのではなく、高齢者や夜間の地域ニーズに応えるダイヤの改正や業務サービスの充実についての検討も求めたい。さらに、運転手の確保・育成についても懸念があり、その対策も必要である。今後は引き続き、地域交通の担い手であるという社員の意識改革に努めるとともに、会社としての収入増加に向けた取り組みを続けていただきたい。地域ぐるみで検討を行うことが求められるものの、会社としても、人吉球磨圏域のイベントや観光、他の第三セクターとの連携などにより、利用者増加に向けた積極的な取り組みを続けることを期待する。</p>
<p>市の評価</p>	<p>くま川鉄道の運営にあっては、毎年発生している経常損失及び施設整備費を、沿線自治体による経営安定化補助金により賄っているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大による減収、更には令和2年7月豪雨による鉄道施設の甚大な被害があり、補助金の大幅な増や施設復旧のための新たな経営安定化補助金(災害復旧費)が生じている。 全線運行再開までは災害復旧に伴う経営安定化補助金が継続し、また主な利用者である地元高校生も、進展する少子化に伴い減少が見込まれるため、令和3年度に策定した「くま川鉄道に係る長期的な運行の確保に関する計画」に基づき、沿線自治体を含め様々に取組を積極的に行っていく必要がある。 計画に掲げた取組として、令和4年度から地域おこし協力隊事業を活用し、1名がくま川鉄道の魅力・情報発信業務に従事しているが、就任後1か月後には公式YouTubeチャンネルを開設し、SNS等を活用した多様な手段、媒体で稼げる鉄道として着実に事業を展開している。このような取組は、今後の重要なツールになると考える。 将来的に持続可能で安定した運営のためには、法人評価にあるように、災害復旧事業やアフターコロナを見据えた施策、人員育成や事務などの合理化・簡素化、また沿線自治体による支援を継続して実施していく必要がある。</p>

経営評価表

記入担当課長名	商工観光課長 牛島 重勝
---------	--------------

1 法人概要

法人名	球磨焼酎リサイクリン株式会社		
設立年月日	平成15年4月7日		
所在地	住所	〒868-0051 熊本県人吉市麓町5番地1	
	電話番号	0966-28-3407	
	E-mail	krk1@oasis.ocn.ne.jp	

資本金の構成	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)
	人吉市	11,300	37.67
	多良木町	2,550	8.50
	26歳元	14,150	47.17
	その他市町村	1,450	4.83
	自社株	550	1.83
合計	30,000	100.00	

事業内容	産業廃棄物(焼酎粕)中間処理施設の運営等
設立目的	球磨焼酎酒造元27社の製造過程から発生する焼酎廃液は、年間26,000tにも上り、その大半が海洋投棄を中心として処分されていた。しかし、地球規模における環境浄化が求められており、今後、海洋投棄が困難となることなどから、早急に焼酎廃液の陸上処理に取り組む必要があった。また、球磨焼酎は、地域の基幹的産業であるため、人吉球磨の市町村が一体となって取り組むこととなった。
設立までの経緯	球磨焼酎酒造元27社の製造過程から発生する焼酎廃液は、年間26,000tにも上り、その大半が海洋投棄を中心として処分されていた。しかし、地球規模における環境浄化が求められており、今後、海洋投棄が困難となることなどから、早急に焼酎廃液の陸上処理に取り組む必要があった。また、球磨焼酎は、地域の基幹的産業であるため、人吉球磨の市町村が一体となって取り組むこととなった。
施設の財源	国庫補助金:323,280千円 球磨焼酎リサイクリン:355,608千円 合計:678,888千円
政策等との関連	球磨焼酎は、人吉球磨地域の基幹的産業であり、海洋投棄等で廃液の処分が不可能となった場合は、球磨焼酎の製造自体にも影響を及ぼす恐れもあるということから市町村が一体となって取り組むことになった。
法的根拠等	-

本市出資年月日	平成15年3月25日
---------	------------

特記事項	処理施設の場所については、公的な場所を探したが既存の公共用地では適地がなく、人吉市が民地を買収し造成工事を行い土地を貸与している。
------	---

2 組織・人員の状況

代表者名	高橋 光宏	区分	民間派遣	常勤/非常勤	非常勤
常勤役員名		区分		常勤/非常勤	常勤
常勤役員名		区分		常勤/非常勤	常勤

区分	R2	R3	R4	R4出身団体の内訳					
				プロパー	市派遣	他自治体	民間	その他	
				役員数の推移(名)	常勤	1	1	1	1
	非常勤	6	6	6		1		5	
	合計	7	7	7	1	1	0	5	0

区分	R2	R3	R4	R4出身団体の内訳				
				プロパー	市派遣	他自治体	民間	その他
				職員数の推移(名)	正規	3	3	3
	嘱託、臨時等			0				
	合計	3	3	3	3	0	0	0

人員の増減理由	
---------	--

組織体制の状況	
---------	--

3 事業の状況

事業名	事業内容
球磨焼酎リサイクリン(株)の設立理由	従来から焼酎粕は、有効な成分が含まれていることは知られていたが、腐敗しやすい性質上長期保存が不可能であるため、一部農家への供給等を除きそのほとんどが海洋処分されていた。しかし平成19年4月1日施行の法律改正により、焼酎粕を海洋投棄する事は困難な情勢となり、焼酎業界は陸上で処理をする事を決定した。このような状況の中で、焼酎粕の処理・処分の適正化・多様化を図るため、焼酎粕中の有効成分を回収するリサイクル設備を導入しました。
濃縮液およびエタノール	メーカーから搬入される焼酎粕を、施設において固液分離し、水溶性固形分と非水溶性固形分に分ける。水溶性固形分は水分を蒸発し濃縮液(水分値60%)にして副資材として販売する。(尚、液体中のエタノールをドレン処理施設で回収し、施設内の補助燃料とする。)
乾燥品および排水	乾燥品は現在は製造していない。 排水処理は、pH調整槽および排水槽で調整し公共下水道へ放流する。

事業実績の推移	単位	ピーク時	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
焼酎粕受入数量	トン	H17(12,106t)	5,310	4,670	4,915	4,270	4,412	1,396	3,373
乾燥品販売数量	トン	H17(1,677t)	0	0	0	0	0	0	0
濃縮液販売数量	トン	H21(788t)	686	654	496	510	754	240	587
売上高(税抜き)	千円	H19(135,155千円)	73,661	65,164	67,774	55,457	62,069	19,142	44,327

事業実績の増減理由	令和元年度には、建設・設備費用の借入金の返済も終わり少しではありますが利益も計上出来る様になりました。しかし令和2年7月豪雨災害で工場が被災し大きな被害を受けました。8ヶ月程受入・処理が出来ず収入が無い状況で再建には、なりわい再建支援補助金を活用して最終的に令和3年12月に完了しました。ただ再建費用(自己資金分)の借入金が相当額発生しています。また、新型コロナウイルスの影響で焼酎販売量、製造量が激減している為収入源である焼酎粕の受入量も少なくなっている状況です。
-----------	---

4 経営状況

(単位:千円、%)

項目	R元		R2		R3	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【貸借対照表】						
流動資産(A)	24,925	150.2%	237,579	953.2%	71,144	29.9%
内現金預金	12,001	376.6%	13,939	116.1%	19,569	140.4%
内債権	12,056	93.2%	222,733	1847.5%	50,916	22.9%
内たな卸資産	868	182.4%	907	104.5%	659	72.7%
固定資産	51,735	90.0%	103,396	199.9%	102,544	99.2%
繰延資産		#DIV/0!		#DIV/0!	—	#DIV/0!
資産合計	76,660	103.5%	340,975	444.8%	173,688	50.9%
流動負債(B)	31,739	79.5%	341,759	1076.8%	74,541	21.8%
内短期借入金	23,336	74.4%	336,236	1440.8%	71,090	21.1%
固定負債	7,012	247.2%	4,246	60.6%	114,860	2705.1%
内長期借入金	5,274	#DIV/0!	3,606	68.4%	114,860	3185.2%
内退職給付引当金	—	#DIV/0!	—	#DIV/0!	—	#DIV/0!
負債合計(C)	38,751	90.6%	346,005	892.9%	189,401	54.7%
株主資本	37,909	121.0%	-5,030	-13.3%	-15,713	312.4%
その他	—	#DIV/0!	—	#DIV/0!	—	#DIV/0!
純資産合計(D)	37,909	121.0%	-5,030	-13.3%	-15,713	312.4%
	—		—		—	

項目	R元		R2		R3	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【損益計算書】						
売上高(E)	62,070	104.4%	19,143	30.8%	44,328	231.6%
売上原価	47,821	96.0%	27,492	57.5%	52,785	192.0%
内人件費(F)	12,531	100.9%	11,473	91.6%	11,646	101.5%
販売費及び一般管理費	4,270	124.7%	3,195	74.8%	2,766	86.6%
内人件費(G)	—	#DIV/0!	—	#DIV/0!	—	#DIV/0!
営業損益	9,979	160.2%	-11,544	-115.7%	-11,223	97.2%
経常外収益	362	169.2%	1,021	282.0%	1,100	107.7%
経常外費用	1,428	248.8%	1,068	74.8%	2,719	254.6%
経常損益(H)	8,913	151.9%	-11,591	-130.0%	-12,842	110.8%
特別損益	—	#DIV/0!	-30,119	#DIV/0!	2,369	-7.9%
税引前当期純損益	8,913	151.9%	-41,710	-468.0%	-10,473	25.1%
法人税等	2,340	137.6%	1,229	52.5%	209	17.0%
当期純損益(I)	6,573	157.7%	-42,939	-653.3%	-10,682	24.9%

【事業(セグメント)別】		R元		R2		R3	
事業名	項目	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
焼酎粕リサイクル事業	売上高	62,070	104.4%	19,143	30.8%	44,328	231.6%
	経常損益	8,913	151.9%	-11,591	-130.0%	-12,842	110.8%

【市財政負担額】	目的、内容等	R元	R2	R3
補助金・負担金等(J)	—			
借入金	—			
出資金	—			
	合計			
市債務保証又は損失補償額				

【財務指標】	R元	R2	R3
流動比率(A/C)	78.5%	69.5%	95.4%
自己資本比率(D/(C+D))	49.5%	-1.5%	-9.0%
経常損益率(H/E)	14.4%	-60.5%	-29.0%
当期純損益率(I/E)	10.6%	-224.3%	-24.1%
人件費比率((F+G)/E)	20.2%	59.9%	26.3%
市財政負担率(J/E)	0.0%	0.0%	0.0%

各項目の増減理由	令和2年7月豪雨災害で工場が被災し甚大な被害を受けました。8ヶ月程受入・処理が出来ず収入が無い状況で再建には、なりわい再建支援補助金を活用して最終的には令和3年12月に完了しました。ただ再建費用(自己資金)の借入金が相当額発生しています。また、新型コロナウイルスの影響で焼酎販売量、製造量が激減している為収入源である焼酎粕の受入量も少なくなっている状況です。
----------	---

5 経営改善の計画

経営改善策	具体的取組、目標	進捗	R5(計画)	R6(計画)	R7(計画)
新規事業	以前から取り組んでいる(株)シアモと業務委託による光合成細菌培地製造による収入確保	計画	500kg	1000kg	2000kg
		実績			
新規事業	現在研究中の(株)新菱との幼虫たんぱく質の生産に向け事業として運営できるかさらなる研究	計画	継続	10000kg	20000kg
		実績			
新たに発生した借入金の削減に取り組む	歳入(販売・商品)、歳出(固定費削減)を改善し、単年度黒字化を目指し、累積赤字へ補填する。	計画	単年で100万	単年で100万	単年で100万
		実績			
処理方法の仕組みの検討	カーボンニュートラルへの検討・取組を進め化石燃料等の削減の為持続可能な処理方法の検討	計画	研究	研究	研究
		実績			

目標管理指標	目標設定の根拠	進捗	R5(計画)	R6(計画)	R7(計画)
新規事業による収入増加	現在(株)シアモとは、業務委託に向け進行中。(株)新菱とは、生産方法・設備・販売先など検討しています。	計画	500kg	11000kg	22000kg
		実績			
新たに発生した借入金の削減に取り組む	歳入(販売・商品)、歳出(固定費削減)を改善し、単年度黒字化を目指し、累積赤字へ補填する。	計画	単年で100万	単年で100万	単年で100万
		実績			
処理方法の仕組みの検討	カーボンニュートラルへの検討・取組を進め化石燃料等の削減の為持続可能な処理方法の検討	計画	研究	研究	研究
		実績			

経営改善策及び目標管理指標の達成状況	
--------------------	--

6 経営評価

法人自らによる評価	工場では、日々経費削減に努力していますが、最大の収入源になる焼酎粕の受入量が減少しています。 コロナ渦の影響で生産調整、生産減が顕著に反映していると考えられます。また資材の高騰で重油・電気料諸々と経費を圧迫している状況です。ただ、焼酎粕濃縮液は農業資材としての評価がありました。最近ますます評価頂いており販売量の増量、新規取引の問い合わせ等が増えており生産が追い付いていない状況です。災害で多大な被害を受けましたが通常の運転までこぎつきましたことは評価に値すると思います。
第三者の意見	【第三者：人吉市行政経営検討委員会】 令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けながら、早急に施設を復旧し、業務の再開を実現したことは評価できる。また、地場産業としての焼酎醸造業に対する支援となる事業であり、成果品である濃縮液の製品としての評価が高まっていることから、今後も事業を継続することが必要である。 ただし、経営状況の改善は必要である。特に、売上原価が売上高を上回る状況であり、売上総利益が赤字となる状況が続いていることは放置できない。球磨焼酎の販売量減少等により原料となる焼酎粕の確保が難しく、原油価格の上昇による経費の増大もあり、経営状況の改善が困難であることは理解できるが、今後は減価償却費の負担も増加することから、濃縮液の販売価格の見直し等、業績状況の改善に向けた対策が必要である。また、焼酎粕の供給元となる業者に事業継続に対する理解を求めたうえで、新たな技術の導入や新規の販路の開拓等の経営努力を続けることも求められる。
市の意見	コロナ禍の影響で球磨焼酎自体の製造・販売が減少傾向にあることから、今後も厳しい状況が続くものと思われる。一方で、焼酎粕の効能について改めて見直されている状況にあり、現在検討されている新規事業への展開等、販路の拡大及び高付加価値化の可能性が高いことから、生産性向上につながる取組を実施し、経営改善に努める必要がある。また、原料となる焼酎粕が減少傾向にあることから、球磨焼酎の消費拡大に取り組むとともに、焼酎粕の新たな仕入れ先についても検討する必要がある。

経営評価表及び第三セクター等の経営健全化方針に基づく取組状況について

記入担当課長名	商工観光課長 牛島 重勝
---------	--------------

1 法人概要

法人名	球磨川くだり株式会社
-----	------------

設立年月日	昭和37年12月
-------	----------

所在地	住所	人吉市下新町333-1
	電話番号	0966-22-5555
	E-mail	info@kumagawa.co.jp

資本金の構成	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)
	人吉市	11,500	47.92
	シークルーズ	8,650	36.04
	個人A	300	1.25
	その他	3,550	14.79
合計	24,000	100	

事業内容	川下り遊覧船業、その他事業(飲食事業、売店物品販売、ラフティング、造園及び緑化請負等)
設立目的	人吉市・球磨郡を中心とした観光事業並びにその開発を通じ、地域経済の発展に寄与することを目的とする。
設立までの経緯	過去、球磨川下りの会社は数社あったが、そのうち1社が死亡事故を起こしたため全社が経営難に陥り、昭和37年に現在の球磨川くだり株式会社(令和元年5月13日くま川下り株式会社から社名変更)を設立し1社にまとめたもの。昭和38年9月に市から出資。
施設の財源	球磨川下りの乗船料金、ラフティング等のアクティビティの体験料金、飲食物販部門の売上など
政策等との関連	-
法的根拠等	-

本市出資年月日	昭和38年9月出資300万円、昭和53年3月に増資(有償)300万円と株式配当(無償)300万円、平成10年10月300万円他の民間株主から受入、令和2年11月50万円分(10株分)をシークルーズに無償譲渡
---------	---

特記事項	平成11年から国民宿舎くまがわ荘の経営委託、法改正に伴い平成18年度からは指定管理者制度による国民宿舎くま川荘の管理運営委託 平成31年1月にシークルーズとの業務委託契約を締結し、それに先立ってシークルーズが個人株主を中心に株式譲渡を実施した。 令和2年7月熊本豪雨により被災、令和3年7月複合観光施設として事業を再開(川下り事業の再開は令和4年7月下旬)したが、令和4年9月台風14号にて航路土砂堆積のため、現在川下り事業は運休中。(ラフティング・遊覧船事業は運行)
------	--

2 組織・人員の状況

代表者名	代表取締役 瀬崎 公介	区分	民間派遣	常勤/非常勤	常勤
常勤役員名		区分		常勤/非常勤	常勤
常勤役員名		区分		常勤/非常勤	常勤

区分	R2	R3	R4	R4出身団体の内訳					
				プロパー	市派遣	他自治体	民間	その他	
役員数の推移(名)	常勤	3	1	1	0	0	0	1	0
	非常勤	6	6	6	0	2	0	4	0
	合計	9	7	7	0	2	0	5	0

区分	R2	R3	R4	R4出身団体の内訳					
				プロパー	市派遣	他自治体	民間	その他	
職員数の推移(名)	正規	10	4	7	0	0	0	7	0
	嘱託、臨時等	1	0	4	0	0	0	4	0
	合計	11	4	11	0	0	0	11	0

人員の増減理由	旧体制で正規社員は6名であったが、旧体制の人員が全員退職し、若手船頭4名を正社員化。その後2月から順次、受付、運行などの社員を採用し10名体制とした。なお、体制が整うまでの暫定的な措置として、定休日を導入している。
---------	---

組織体制の状況	シークルーズとの業務提携により、代表取締役に瀬崎が就任し、営業部長に中川が就任。(中川氏令和2年度退任) 経営管理部長には事業再生計画策定を支援していたReHugの本永が就任(就任期間は1年を目処)。(本永氏令和2年度で退任)
---------	--

3 事業の状況

事業名	事業内容
アクティビティ事業	木造船による球磨川の観光遊覧、ラフティングツアー、サイクリングツアー
飲食・物販事業	九州パンケーキカフェHASSENBA店、ヒトクマストアの運営

事業実績の推移	単位	ピーク時	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
球磨川くだり	乗船客(人)	(H10) 68,192	29,871	22,744	30,778	24,381	26,971	947	4,042
ラフティング	ツアー客(人)	(H26) 4,706	4,354	1,418	1,769	1,041	1,057	11	1,061

事業実績の増減理由	H29はH28の熊本地震後の反動増でH27年の水準に回復したが、H30は旧体制の前社長の営業取り組み、事業再生の取り組みが全くなされなかったことから、球磨川くだりの乗船客数は大幅に減少。しかしながらH31(R1)は、新体制になって乗船客数は回復傾向(シーズンの3月~11月の乗船客数は、H29:29,297人、H30:23,190人、R1:24,936人(ただし、R1は7月は台風、増水等の欠航が10日に対して、H30は5日で、前年同月比713人減少)にある。 H29.3月末でくまがわ荘は閉館。令和2年1月から新型コロナウイルスに感染拡大がスタートしただけでなく、令和2年7月豪雨で壊滅的な被害を受け船・車両の全てが流出し人吉・渡の両発船場も被災し事業を停止。令和3年7月より観光複合施設HASSENBAとして事業再開したものの航路の土砂堆積により清流コースは運休。球磨川遊覧船梅花の渡しを代替航路として運航開始。令和4年7月下旬より2年ぶりに清流コースの再開に至る。人吉市内の宿泊施設やJR肥薩線も被災するなど観光の市場規模が縮小している状況下もあり被災前の水準には程遠い状況が続いている。
-----------	--

令和4年度

人吉市

4 経営状況

※球磨川くだり株式会社は、平成29年度に債務超過額が発生し、第三セクター等経営健全化方針を策定しているため、平成29年度決算から表示

(単位:千円、%)

項目	H29		H30		R元		R2		R3	
	金額	対前年度比								
【貸借対照表】										
流動資産(A)	9,256	52.6%	9,217	99.6%	9,766	106.0%	47,003	481.3%	94,860	201.8%
内現預金	3,180	#DIV/0!	7,808	245.5%	4,400	56.4%	43,264	983.3%	57,209	132.2%
内債権	3,864	70.3%	843	21.8%	4,734	561.6%	3,739	79.0%	35,837	958.5%
内たな卸資産	2,212	84.2%	566	25.6%	633	111.8%	-	0.0%	1,815	#DIV/0!
固定資産	126,692	96.2%	125,484	99.0%	136,398	108.7%	119,191	87.4%	471,609	395.7%
繰延資産	-	#DIV/0!								
資産合計	135,948	91.1%	134,701	99.1%	146,164	108.5%	166,194	113.7%	566,469	340.8%
流動負債(B)	22,231	63.7%	21,500	96.7%	32,299	150.2%	19,385	60.0%	419,351	2163.3%
内短期借入金	5,000	100.0%	15,000	300.0%	22,400	149.3%	15,000	67.0%	412,900	2752.7%
固定負債	130,181	98.9%	135,213	103.9%	147,723	109.3%	166,726	112.9%	193,810	116.2%
内長期借入金	130,181	98.9%	135,213	103.9%	139,704	103.3%	166,726	119.3%	193,810	116.2%
内退職給付引当金	-	#VALUE!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!
負債合計(C)	152,412	91.6%	156,713	102.8%	180,022	114.9%	186,111	103.4%	613,161	329.5%
株主資本	-16,463	96.0%	-22,012	133.7%	-33,858	153.8%	-19,917	58.8%	-46,693	234.4%
その他	-	#DIV/0!								
純資産合計(D)	-16,463	96.0%	-22,012	133.7%	-33,858	153.8%	-19,917	58.8%	-46,693	234.4%

項目	H29	H30	R元	R2	R3
負債のうち、人吉市からの借入金	95,000	95,000	92,667	92,667	92,667

項目	H29		H30		R元		R2		R3	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【損益計算書】										
売上高(E)	118,652	71.2%	87,624	73.8%	88,712	101.2%	4,518	5.1%	42,584	942.5%
売上原価	68,022	72.3%	56,124	82.5%	62,089	110.6%	11,482	18.5%	25,102	218.6%
内人件費(F)	40,729	82.6%	34,633	85.0%	37,302	107.7%	6,763	18.1%	7,940	117.4%
販売費及び一般管理費	50,402	58.8%	38,045	75.5%	29,655	77.9%	30,070	101.4%	49,628	165.0%
内人件費(G)	28,633	62.8%	19,021	66.4%	14,014	73.7%	18,697	133.4%	17,443	93.3%
営業損益	228	-1.7%	-6,545	-2870.6%	-3,032	46.3%	-37,034	1221.4%	-32,146	86.8%
経常外収益	3,703	76.5%	4,871	131.5%	3,552	72.9%	2,989	84.1%	5,415	181.2%
経常外費用	2,793	111.4%	3,536	126.6%	2,091	59.1%	2,595	124.1%	6,799	262.0%
経常損益(H)	1,138	-	-5,210	-457.8%	-1,571	30.2%	-36,640	2332.3%	-33,530	91.5%
特別損益	-111	5.5%	-	0.0%	-9,936	#DIV/0!	50,833	-511.6%	6,963	13.7%
税引前当期純損益	1,027	-	-5,210	-507.3%	-11,507	220.9%	14,193	-123.3%	-26,567	-187.2%
法人税等	338	99.7%	339	100.3%	339	100.0%	252	74.3%	209	82.9%
当期純損益(I)	689	-	-5,549	-805.4%	-11,846	213.5%	13,941	-117.7%	-26,776	-192.1%

【事業(セグメント)別】		H29		H30		R元		R2		R3	
事業名	項目	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
川下り	売上高	116,389	119.6%	87,624	75.3%	88,712	101.2%	4,518	5.1%	42,584	942.5%
	経常損益	3,392	-	-5,210	-153.6%	-1,571	30.2%	-36,640	2332.3%	-33,530	91.5%
国民宿舎	売上高	2,263	3.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
	経常損益	-2,254	67.4%	-	-	-	-	-	-	-	-

【市財政負担額】		目的、内容等		H29	H30	R元	R2	R3
補助金・負担金等(J)				0	0	0	0	-
借入金				95,000	95,000	92,667	92,667	92,667
出資金				12,000	12,000	12,000	12,000	11,500
合計				107,000	107,000	104,667	104,667	104,167
市債務保証又は損失補償額								

【財務指標】		H29	H30	R元	R2	R3
流動比率(A/C)		41.6%	42.9%	30.2%	242.5%	22.6%
自己資本比率(D/(C+D))		-12.1%	-16.3%	-23.2%	-12.0%	-8.2%
経常損益率(H/E)		1.0%	-5.9%	-1.8%	-81.0%	-78.7%
当期純損益率(I/E)		0.6%	-6.3%	-13.4%	308.6%	-62.9%
人件費比率((F+G)/E)		58.5%	61.2%	57.8%	563.5%	59.6%
市財政負担率(J/E)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

各項目の増減理由 H31(R1)は、新体制になって乗船客数は回復傾向であったが、令和2年1月からの新型コロナウイルス感染拡大及び、令和2年7月豪雨で壊滅的な被害を受け船・車両の全てが流出し人吉・渡の両発船場も被災し事業を停止。令和3年7月より観光複合施設HASSENBAとして事業再開したものの航路の土砂堆積により清流コースは運休。球磨川遊覧船梅花の渡しを代替航路として運航開始。令和4年7月下旬より2年ぶりに清流コースの再開に至る。

5 第三セクター等経営健全化方針に基づく取組状況

(第三セクター等経営健全化方針を策定している第三セクターのみが方針策定年度の翌年度決算以降に記載)

○ 経営健全化方針を策定した理由

債務超過額が16,463千円(平成29年度決算)発生したため、策定したものの。

○ 財政的リスクの状況

(単位:千円、%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標達成年度 令和4年度
債務超過額	16,463	22,012	33,858	19,917	46,693	40,000
取り開発公社のうち債務保証又は損失補償の対象となっている保証期間5年以上の土地の簿価総額(A)	0	0	0	0	0	0
損失補償、債務保証及び短期貸付の合計額(B)	0	0	0	0	0	0
標準財政規模(C)	9,009,682	8,827,225	8,841,662	9,063,570	9,383,209	-
実質赤字比率	0	0	0	0	0	-
(A) / (C)	0	0	0	0	0	-
(B) / (C)	0	0	0	0	0	-

○ 主な取組状況(令和4年11月現在)

【法人自らによる経営健全化のための具体的な対応】

- ・天候、自然災害に左右される事業環境に対応するために多角化を進めている(飲食事業・物販事業)
- ・令和2年7月豪雨を機に渡発船場を放棄し、人吉発船場へ事業を集約して経営の効率を高めている
- ・シークルーズとの業務提携後様々な経費の見直し等を行い財務の構造改革を進めている
- ・WEBサイト、SNSを活用し積極的な情報発信を行い集客に努めている

【人吉市による財政的リスクの対処のための対応】

- ・再生計画の策定支援(平成30年)により、事業再建・経費の見直し等を行い財務の構造改革を推進
- ・令和2年7月豪雨からの復旧復興のための、国・県等への補助金申請事務に対する支援
- ・市貸付金の償還猶予(令和2年度・令和3年度の2か年)
- ・新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金等を活用した利用客等への乗船促進支援策(委託事業)の実施
- ・各種メディア、WEBサイト、SNSを活用し積極的な情報発信を行い観光拠点施設のPR

6 経営改善の計画

経営改善策	具体的取組、目標	進捗	R5(計画)	R6(計画)	R7(計画)
経営理念、経営ビジョン、行動指針の刷新	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意識統一によるお客様へのサービスの質の向上 ・従業員の意識改革による様々な経費の削減 	計画	継続実施	継続実施	継続実施
		実績			
リブランディング	<ul style="list-style-type: none"> ・観光複合施設HASSENBAを人吉球磨の観光拠点として活用 ・ラフティングやサイクリングツアーなどアクティビティの拠点化を進める 	計画	多角的に売上増加を推進する	継続実施	継続実施
		実績			
売上増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ラフティングを核として教育旅行団体の獲得を推進していく ・アフターコロナを見据えて積極的にインバウンド客の誘致を進める 	計画	国内大手旅行会社及び海外旅行AGTへの営業の強化。	継続実施	継続実施
		実績			
設備改善	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度中に建造中の木造船6隻、新型船1隻が納艇。 	計画	新造船6隻	継続実施	継続実施
		実績			
人員確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・若手船頭の採用強化、育成 ・サービススタッフの採用強化 ・積極的な新卒採用へPR活動を行う ・Uターン人材の採用 	計画	船頭3名採用 社員3名採用	船頭3名採用 社員2名採用	社員2名採用
		実績			
地元観光業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地元ホテル・旅館とのタイアップの強化及びセット商品の造成 ・観光協会との積極的な連携 	計画	継続実施	継続実施	継続実施
		実績			

目標管理指標	目標設定の根拠	進捗	R5(計画)	R6(計画)	R7(計画)
売上高	主に下記の「川下り乗船客数」、「ラフティング利用者数」から算定	計画			
		実績			
川下り乗船客数	過去の実績および上記「売上増加」の取り組みを踏まえて算定	計画	令和2年7月豪雨による被災のため業務を休止、令和3年7月に観光複合施設としてリニューアルオープンを果たしたが、河川の復旧が整わず、川下り事業は清流復興コースを設定し運行を開始したが令和4年9月台風14号により、航路に土砂が堆積し、再運行は今春を予定している。このため、今後の経営状況、改善状況、今後の施策を踏まえ、令和5年度以降の計画目標については、再度、検討を行い報告する予定です。		
		実績			
ラフティング利用者数	過去の実績および上記「売上増加」の取り組みを踏まえて算定	計画			
		実績			
営業利益	上記の「売上高」を獲得するために必要な人件費、経費等を踏まえて算定	計画			
		実績			

経営改善策及び目標管理指標の達成状況	
--------------------	--

7 経営評価

<p>法人自らによる評価</p>	<p>コロナ禍に加え令和2年7月豪雨で壊滅的に被災したことでこれまで以上に厳しい状況に追い込まれた。しかし、国のなりわい再建支援補助金を活用し長年の課題だった輸送用トラックやクレーン、送迎用マイクロバス・ワゴン車などの設備を一気に更新。渡船場を放棄し人吉発船場へ船舶整備関連設備やラフティング拠点を人吉発船場へ集約したことで大幅なコスト削減に繋がった。また、従来乗船券売り場兼待合所の機能しかなかった人吉発船場を観光複合施設HASSENBAとしてリニューアル。被災地の復興のシンボルとなっただけでなく、これまで人吉球磨の課題だったランドマークとして対外的に高い評価を受けている。開業により飲食物販事業が出来たことで川下りをはじめとするアクティビティ事業のように天候や自然環境に左右されない売り上げを創出することが可能となった。</p> <p>一方で、コロナ禍やJR肥薩線の運休が継続していることや人吉市内の宿泊施設が完全に復旧していないこともあり、川下りの乗船客数はコロナ禍前の水準に程遠いのが現状である。清流コースの復旧に2年の歳月がかかったが、令和4年台風14号のもたらした大雨のによる増水で再び航路に土砂が埋まり再開からわずか2ヶ月での運休となった。コロナ禍や水害など3年近く企業努力では対応が不可能なレベルの外的要因に悩まされており、相当な困難が続いていることから筆頭株主である人吉市及びメインバンクの支援なしで今後の事業継続にはかなり厳しい状況であると考えている。</p>
<p>第三者の評価</p>	<p>【第三者：人吉市行政経営検討委員会】</p> <p>令和2年7月豪雨により施設に甚大な被害を受けただけでなく、その後の大雨、台風等による球磨川の土砂堆積により航路確保が困難で、本業となる舟の運行ができないにもかかわらず、多角的な経営努力を続け、会社の運営を継続している点を高く評価することができる。特に、拠点施設である「HASSENBA」の整備により、レストランの誘致やお土産品の見直しを行い、自社の経営基盤を固めるだけでなく、地域の賑わいの創出に貢献している点は評価すべきである。ただし、本業の舟の運営は自然相手であり、自助努力だけでは改善できない部分があることは理解できる。梅花の渡しや一部再開される清流コースを核とした経営の改善を図っていく必要がある。また、球磨川下りは地域にとって必要なコンテンツであり、市に対してもその存続に設けた支援の検討を求めたい。実際には、業務提携以前からの多額の負債が経営を圧迫している状況であり、その利子負担が経営上の足枷となっている。会社の経営は今後も厳しい状況が続くと予想されることから、会社の継続のためには、何らかの打開策を提案・協議するなど、更なる市の支援が求められる。</p>
<p>市の評価</p>	<p>コロナ禍に加え令和2年7月豪雨で壊滅的な被害を被ったが、瀬崎社長の強いリーダーシップと、多様な人脈により、復旧復興への支援を結集し、わずか1年で事業再開を成し遂げていただいた。</p> <p>国のなりわい再建支援補助金申請や再開準備等に膨大な労力を費やされており、さらには将来を見据えた観光複合拠点施設として被災からの人吉復興の旗頭を務めていただいた。このことは他の被災事業所にも再起への後押しと大きな希望となっている。</p> <p>球磨川くだりを後世に残すことができ、球磨川を活用した観光でもラフティング協会をまとめ上げ、リバーアクティビティの拠点をHASSENBAに設けるなど、地域事業者と一体となった改革を進められた功績は大きい。</p> <p>被災地の復興のシンボルであり、新たな飲食施設も開設され、観光客のみならず、地域住民にも利用される施設にリニューアルされ、さらには視察受入やHASSENBAでのイベント開催など集客力も大幅に向上している。</p> <p>しかしながら、豪雨被災による河川復旧はまだ完全ではなく、川下り復興コースを再開されたが、令和4年9月台風14号による出水のため、浅渌した航路が埋まるなど、自然災害による運行休止は経営的に非常に厳しい。安定的な事業運営には堆積土砂除去のほか、航路の再検討が必要であり、国・県及び関係団体との連携協力が今以上に必要となる。</p> <p>第三セクター筆頭株主である人吉市としても今後の事業継続にこれまで以上の強い支援が必要である。</p>